

令和2年一般会計決算（教育委員会事務局） 質疑一覧

質疑者	担当課	決算書・決算資料・部提出資料	事業名	内容
山岡委員	学校教育課	決算書 決算資料 部提出資料 P 7	バス通学補助事業について	①特任校制度対象者は、甲南第三で4人、信楽多羅尾で5人。どの地域から、どういう交通手段で通学しているのか。 ②「補助要綱」に基づいた対応か。 ③土山の鮎河・山内地域の子もたちでバス通学は何人か。今後、仮に統廃合がすすめば、こうした通学バスをどのように運行する計画か。
山岡委員		決算書 決算資料 部提出資料 P 1 2	学校図書館充足率について	①各校の充足率は「除籍」をした後の蔵書が基本か。 ②充足率100%未満の学校に対する対応は。 ③ブックトレイがない学校があるが、備品として整備すべきでは。 ④学校図書館司書は、学校図書館整備5カ年計画に基づいて、今後「1.5校に1名の配置」に近づけるための基本的方向は。順次の整備が必要ではないか。
小西委員		決算書 決算資料 部提出資料	小中学校公務支援システム導入業務委託	株式会社ウチダビジネスソリューションズとプロポーザルで8,477,426円とあるが、何を評価したのか。
小西委員		決算書 決算資料 部提出資料 P 8	要保護・準要保護について	元年度と2年度はコロナ禍のもとでめだつた変化はないように見えるがコロナの影響は
竹若委員		決算書 決算資料 部提出資料 P 8	教育扶助費及び貧困について	①小中学校教育扶助費の小中それぞれの要保護・準要保護の内訳は。 ②ひとり親家庭は、コロナ禍で非常に厳しい経済状況を余儀なくされており、中でもその約半数は貧困状態にあり教育扶助費を必要としていると思われる。それは、子どもの約1割に当たると言われており、またその半分の約5%の子どもは、家庭環境も厳しく食にすら困っている状態にあるといわれている。このような子どもは、現在甲賀市では何人か。 ③福祉の学習支援事業には、50~60人が参加していると聞いている。その他の参加していない児童生徒に対しては、何処でどのような対処しているのか。取り組み状況は。

岡田委員				<p>①R 2年度は小学生の不登校が増えており、中学生は減っている。要因は。  ②不登校児童生徒支援策調査研究事業委託費 1, 798, 940円があがっているが、事業の内容は。どのように活かされるのか。  ③5名の職員の配置は。不登校が増えていることから、職員の増員が必要では。評価シートでも必要性が書かれている。早急な対応が必要だと考えるが。</p>
竹若委員		<p>決算書 P 4 4 1  決算資料 P 8 0  部提出資料 P 1</p>	<p>学校不適應支援事業</p>	<p>①学校不適應とはどのような状態を言うのか。  ②学校不適應とみならず対象生徒児童は何人か。  ③ソーシャルワーカーと訪問相談員の役割は。  ④令和2年度では、SSW及び訪問相談員のそれぞれの対応した生徒児童の人数は。  ⑤④における成果は。  ⑥SSWと訪問相談員の勤務条件とその実態は。  ⑦現状のSSWと訪問相談員で十分と言えるのか？</p>
小西委員	<p>歴史文化財課</p>	<p>決算書  決算資料  部提出資料</p>	<p>市史販売状況について</p>	<p>残部数の見通しはどうか。</p>